



かわちながの 市議会 だより

No.254



市議会HP

令和4年3月発行

発行／大阪府河内長野市議会
編集／広報委員会

広報委員会

委員長 原 歴史
副委員長 奥 村 亮
委員 橋 上 和美
委員 中 村 貴子
委員 桂 聖



「銀河鉄道、夜桜を駆ける」(石川河川敷) (令和2年度観光写真コンクール入賞作品)

令和3年

12月定例会

■河内長野市国民健康保険条例等を改正

令和3年12月第4回定例会が11月30日から12月17日までの18日間開かれました。

議員からは、河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例の改正についての発議案1件と出産育児一時金の増額を求める意見書等の決議案2件が提出され、全会一致で可決されました。

市長からは、人権擁護委員の推薦の人事案1件、

河内長野市日野地区環境整備基金条例の改正などの条例案3件、令和3年度河内長野市一般会計予算などの補正予算案7件、和解並びに損害賠償の額の決定にかかる専決処分報告案1件、公の施設の指定管理者の指定についてなどのその他案13件の合計25件の議案が提出されました。これらは、いずれも可決（了承・適任と）されました。

（議案等の概要は2～3頁に、意見書は11頁に掲載）

議案等の概要

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
諮 問 第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求める ことについて	適任と 認める	谷川 多恵子氏を推薦。
発議案 第4号	河内長野市新型コロナウイルス感染症患 者等への差別防止に関する条例の改正に ついて	可決	12頁参照。
議 案 第46号	河内長野市日野地区環境整備基金条例の 改正について	可決	日野地区の環境整備事業等に要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、共同テレビ電波受信設備の維持保守事業に充てるため、本条例を改正する。
議 案 第47号	河内長野市特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の運営に関する基準を定 める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、特定教育・保育施設の事業者等が作成する記録や保護者との間の手続きで、書面等によることが想定されているものについて、電磁的記録での対応ができる旨の包括的な規定を追加する。
議 案 第48号	河内長野市国民健康保険条例の改正につ いて	可決	国民健康保険法施行令等の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、出産育児一時金の額を、現行の40万4千円から40万8千円に引き上げるもの。また、未就学児に係る被保険者均等割額の5割軽減を行うため、所要の改正を行う。
議 案 第49号	公の施設（河内長野市立文化会館）の指 定管理者の指定について	可決	市立文化会館の指定管理者である公益財団法人河内長野市文化振興財団の指定期間の満了に伴い、同財団を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第50号	公の施設（河内長野市立市民運動場）の 指定管理者の指定について	可決	市内の12のスポーツ施設の指定管理者である河内長野SSKクリーン工房共同事業体の指定期間の満了に伴い、同事業体を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第51号	公の施設（河内長野市立武道館）の指定 管理者の指定について	可決	
議 案 第52号	公の施設（河内長野市立市民総合体育館） の指定管理者の指定について	可決	
議 案 第53号	公の施設（河内長野市赤峰市民広場）の 指定管理者の指定について	可決	
議 案 第54号	公の施設（下里運動公園等）の指定管理 者の指定について	可決	
議 案 第55号	公の施設（河内長野市立福祉センター） の指定管理者の指定について	可決	市立福祉センターの指定管理者である社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会の指定期間の満了に伴い、同法人を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第56号	公の施設（河内長野市立障害者福祉セン ター）の指定管理者の指定について	可決	市立障害者福祉センターの指定管理者である社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会の指定期間の満了に伴い、同法人を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第57号	公の施設（河内長野市営斎場）の指定管 理者の指定について	可決	市営斎場の指定管理者である富士建設工業株式会社の指定期間の満了に伴い、同会社を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第58号	公の施設（河内長野市地域活性・交流拠 点施設）の指定管理者の指定について	可決	河内長野市地域活性・交流拠点施設の指定管理者である一富士ケータリング株式会社の指定期間の満了に伴い、同会社を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第59号	公の施設（河内長野市立林業総合センター） の指定管理者の指定について	可決	市立林業総合センターの指定管理者である大阪府森林組合の指定期間の満了に伴い、同組合を引き続き指定管理者として指定する。
議 案 第60号	公の施設（河内長野市都市公園）の指定 管理者の指定について	可決	野球場、プール、庭球場及び下里運動公園を除く河内長野市都市公園の指定管理者である公益財団法人河内長野市公園緑化協会の指定期間が満了となる。これまで、市民サービスの向上を図るために民間資金などを活用した様々な管理手法について検討を進めてきたが、新たな手法の選定や、事業内容の精査等に相当の時間を要するため、同法人を2年間に限り再度指定管理者として指定する。
議 案 第61号	令和3年8月豪雨による農地災害復旧事 業の施行について	可決	令和3年8月13日の豪雨により市内の農地が被害を受けたことに伴い、当該農地に係る災害復旧事業を、国の補助を受け施行するため、土地改良法第96条の4において準用する同法第87条の5の規定により、本議会の議決を求める。事業の内容として、日野地区の農地1箇所の災害復旧工事で、概算事業費は300万円。
議 案 第62号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正。歳入歳出それぞれ7,486万6千円の追加で、予算総額は、383億4,517万1千円。主な歳出は、議会費から教育費までの各費目において、人事異動や退職等に伴う人件費及び各特別会計への繰出金の増減額、日野地区の環境整備に対する交付金120万円、本年8月の豪雨により被災した農地の災害復旧工事に要する経費。

議案等 番 号	件 名	議決 結果	議案等の概要
議 案 第63号	令和3年度河内長野市国民健康保険事業 勘定特別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ1,479万6千円の減額で、予算総額は128億3,895万8千円。歳出として、当該会計支弁職員の人事異動等に伴う人件費の補正。
議 案 第64号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計 補正予算	可決	歳入歳出それぞれ7,897万6千円の増額で、予算総額は115億9,324万円。歳出として、当該会計支弁職員の人事異動等に伴う人件費の補正及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした介護施設等の個室化に要する費用の増額補正。
議 案 第65号	令和3年度河内長野市後期高齢者医療特 別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ3万6千円の増額で、予算総額は、23億711万3千円。歳出として、当該会計支弁職員の人事異動等に伴う人件費の補正。
議 案 第66号	令和3年度河内長野市水道事業会計補正 予算	可決	収益的支出30万7千円の減額、資本的支出5万3千円の減額。支出の予算総額は、収益的支出23億3,871万9千円、資本的支出16億2,918万1千円となる。
議 案 第67号	令和3年度河内長野市下水道事業会計補 正予算	可決	収益的支出1,223万5千円の減額、資本的支出583万5千円の減額。支出の予算総額は、収益的支出30億7,952万3千円、資本的支出30億6,828万9千円となる。
報 告 第26号	専決処分報告について（和解並びに損害 賠償の額の決定）	了承	（令和3年12月1日専決処分）本市職員が運転する公用車が金剛寺山門付近の交差点において、一時停止後に同交差点内に侵入したところ、左方向から直進してきた相手方車両と接触し、当該車両のボディ右側面を損傷させた物損事故について、市が90%、相手側が10%とした責任割合で、損害賠償額24万2,550円を支払うことで和解する。
議 案 第68号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算の補正。歳入歳出それぞれ5億185万5千円の追加で、予算総額は、388億4,702万6千円。歳出は民生費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業における長期化する同感染症の影響を受けた子育て世帯に対する給付金支給を計上。
決議案 第6号	出産育児一時金の増額を求める意見書	可決	
決議案 第7号	中国政府による新疆ウイグル、チベット、 内モンゴル等自治区への人権侵害等を非 難することを求める意見書	可決	

※令和3年12月定例会は全議案が全会一致で可決されたため、賛否が分かれた議案はありませんでした。
このため、「議案等に対する各議員の態度」は掲載しておりません。

◆市議会ホームページのご案内◆

インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。



市議会 HP

◇議会録画中継◇

本会議や委員会の様子を録画で配信しています。録画映像は会議終了後からおおむね1週間程度でご覧いただけるようになっております。また、パソコンのほかスマートフォンやタブレット端末等からも視聴いただけます。



◇会議録◇

市議会ホームページから会議録検索システムを利用して、平成2年以降の本会議および平成6年以降の委員会の会議録がご覧いただけます。



◇議員の紹介◇

全議員の氏名・住所・顔写真などの情報がご確認できます。



◇議会Q & A◇

よくある質問をQ & A形式で掲載しています。



議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
丹羽 実（日本共産党）	4	土井 昭（大阪維新の会）	7
橋上 和美（大阪維新の会）	4	奥村 亮（自民党）	7
工藤 敬子	5	三島 克則（公明党）	7
駄場中太介（日本共産党）	5	宮本 哲（日本共産党）	8
峯 満寿人（自民党）	5	浦山 宣之（公明党）	8
大原 一郎（公明党）	6	仲川 学（日本共産党）	8
山本 一男	6	桂 聖（市民クラブ）	9
中村 貴子（公明党）	6	原 歴史（日本共産党）	9

質問の映像視聴について
QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。
視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

一般質問

12月9日と10日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は2月下旬に発行している会議録をご覧ください。
会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。また、市のホームページにも掲載しています。

令和3年7月の静岡県熱海市の土砂崩壊事故から本市は何を学ぶか。

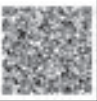
問 熱海市伊豆山の大規模土石流被害は、27人の死者という大惨事に。幸いに本市は、1997年から日野谷埋立て反対の住民運動があり、土砂埋立て等の規制に関する条例が施行された。結果、埋立て申請した事業者は日野谷を埋立てできなかった。今、改めて埋立て申請を不許可にした市の判断をどう評価するのか。

答 当時、様々な条例等が制定された中には、市民の動きもあり、議会、行政が一体となって一定づいていったものと考えられており、しっかりした条例であったと判断している。大阪広域水道企業団への経営統合について。

問 その統合の進捗は。

答 本市における将来の給水人口や1日最大給水量の動向、水道施設等の最適配置案、経営シミュレーションの結果について企業団より提示され、

日本共産党
丹羽 実



ウエブページ上で公表された。また、それ以降に行われた企業団首長会議での議論や、近隣各市との意見交換など、これらを基として、企業団との水道事業の統合に向けての検討・協議に関する覚書の締結について、庁内で議論を重ねたところ、定量的なメリットについては、一定の効果が確認できているものの定性的な部分での効果が明確でないことなどの理由から、もう少し時間をかけて、企業団との統合について慎重に検討していく必要があるとの結論に至り、今回の企業団との覚書の締結については、一旦見送ることとした。

「気候非常事態宣言」後の本市の具体的な施策は。

運動団体の展示・2007年



ひとり親家庭への多面的な支援について。

問 面会交流について、本市相談窓口での状況は。

答 養育費の確保や、奨学金の保証人確保など、離婚後も子どもが健やかに育成されるための一助となることから、離婚前相談を受けた全ての方に對して、その取り決め内容について説明しているが、今後も、相談者個々の実情に応じ、きめ細やかな支援を行っていく。

問 居場所支援について、本市での取り組みは。

答 令和3年度から、府がひとり親家庭住宅支援資金事業を開始。市営住宅では、母子家庭が入居申込みを行う際の抽せんに優遇措置がある。母子家庭については、非正規雇用が多く困窮度も高いことから、引き続き国・府の補助金を活用しながらきめ細やかな支援に努めていく。

問 本市スーパージンティ構想について。

問 国の審査状況は。

大阪維新の会
橋上 和美



明確な回答が得られない状況である。

問 現在の取り組みや他の地域への派生について。

答 地域住民主体での自動運転走行の実装が始まり、電子地域通貨「モックルコイン」を通じ、地域内経済循環や地域活動の活性化などの効果検証を実施。在宅診療を補完できる遠隔診療の仕組みと体制づくりを目指し、調整を開始。他地域への横展開を見据え、汎用性のある仕組みの構築を目指し取り組む。

問 団地再生事業（公園の集約）について。

答 子どもから高齢者まで多世代が集う、安心して活用できる公園整備を目指していきたい。

飼いのいない猫について。

ひとり親家庭の孤立を防ぐ施策の推進を



活気ある河内長野市を取り戻す！



工藤 敬子



活気ある河内長野市を取り戻す活動について。

問 市役所のモックルフルル広場等、市が保有する土地を市内事業者に貸し出し、イベント等に役立ててもらってはどうか。

答 キッチンカーや雑貨等の移動販売は、にぎわいの創出につながる。社会実験的にやってみたい。キックス正面玄関前活用も、モックル・フルル広場の動きと併せ、今後研究していく。

問 市民サービス向上の財源を増やすため、ネーミングライツ等の市の資産で広告収入を得る手法を強化してはどうか。

答 コロナ禍で営業活動ができていなかった。チラシ等を作成し商工会にアピールするなど考えたい。持続可能な地球環境に寄与する河内長野市に。

問 水辺クリーンアップキャンペーンの実績と、モックルコインを活用した、自治会や団体の活動状況について。

答 奥河内くろまろの郷に276名、石川落合橋に150



河内長野市を元気に！

住みよいまちに。

問 ごみの戸別収集を前に。

答 令和3年度は、検討に必要なデータの収集や自治体の視察等を行っている。令和4年度は自治会等へのアンケート調査や審議会への諮問・答申を経て、令和5年度以降のスケジューリングを考える。

問 赤峰や上原・高向の産業用地化を進める上で、地元雇用や再生エネルギーなどを条件に企業立地優遇制度を創設し、人口減対策を。

答 本市への企業立地が人口減少対策に寄与する取組となるよう検討する。寺ヶ池公園の遊歩道の再舗装・整備を。

問 危険箇所の応急処置をしながら、年次的な改善を検討している。

答 教育環境の整備を。

問 給食費の無償化を。

答 無償化は多大な予算が必要のため困難。国や府の動向を注視したい。

問 学校給食の調理方式別によるコストについて、目先のコストにとらわれ

中学校全員給食を一日も早く



日本共産党
駄場中 大介



ず、将来の子どもの減少、A-1の進歩、カーボンニュートラルによるエネルギー源の変化、15年後の大規模改修を見越した検証を行い、判断すべき。

問 センター方式の課題も認識している。検討委員会の報告を受けた後にしっかりと議論する。

問 給食費未納者対応に係る教職員の負担を取り除くべき。

答 公会計化の先進事例を研究したい。

問 学童保育の備品購入予算を十分に。

答 小学校から譲り受けたものもある。傷んでいても修理し大切にしている。引き続き適正な予算措置を行う。



ごみの戸別収集を

市有地の有効活用で本市の発展を



自民党
峯 満寿人



市有財産の有効活用と課題について。

問 赤峰市民広場の産業用地化における、市内事業者アンケートの内容と関係各所との進捗は。

答 現在実施のアンケート調査は、市内の製造業の事業者ニーズ把握等を行っている。関係各所との調整、連携は、庁内関係各課と検討会議を開催し、想定される整備手法の検討や概算事業費算出等のヒアリング準備を行っている。

問 道路や水路が原因で市有地、民地の有効活用で支障が生じている事例は。

答 過去に土地有効活用で支障を来している事例があるのは認識している。土地の有効活用を図るには、道路幅員や構造、地権整理などの必要があり、整理には大変な時間と費用がかかることから、原因者負担の原則からその受益者がこれを行うものと考えている。

問 自治会集会所に市有地を貸出している割合は。また、自治会組織の



土地の有効利用で本市の発展を

逆境をバネに全国に先駆けたモデル事業の展開を

公明党
大原 一郎



知恵と工夫で新しい日本のモデル市を目指せ。

問 路線バス石見川線廃止にかかる安定した代替移動手段の確保で他の公共交通空白地域への横展開を図れ。

答 地域住民も利用でできるスクールバスの導入に加え、その他の移動ニーズを補完する安定した代替手段の確保に努めたい。

問 本市が誇るICT情報教育とGIGAスクール・英語村構想の連携事業を図れ。

答 現有のノウハウ、教育資源を活用し、高い教育効果を目指していきたい。

問 モックルコイン等を活用した幅広いコミュニティモデルの構築を。

答 令和3年度は様々な地域活動に対してもモックルポイント付与に取り組み、参加者の増加等コミュニティ活動の喚起と地域経済の活性化に効果があると判断しているため、さらなる研究をしたい。中山間地域の農地（水田）を守る施策が急務。

問 農福連携等を取り入

れた小規模営農受託支援の仕組み構築を目指せ。

問 各地区の実情に応じた機械の共同利用や作業委託等、協業化の仕組み構築を目指す。農福連携については、関係機関と連携し、各種助成制度の周知や農地確保などに努めたい。

問 寺ヶ池・寺ヶ池水路の世界かんがい施設遺産登録を契機に水田・水路の多面的役割の再認識と維持管理に関する意識向上を図り、デジタル技術を活用した水位の確認体制などを構築せよ。

答 遺産登録を契機として農業、農村の多面的機能の大切さの周知と水田・水路の維持管理の負担軽減の方策を研究したい。



廃止が決まった石見川線の石見川バス停後方の谷間に広がる田園風景

住みよいまちづくりの実現を



山本 一男

住みよいまちづくりについて。

問 小中学校の学校統合について。

答 南花台地区の小中一貫教育推進校の整備に関しては、令和6年4月1日の施設統合を目指している。ハード面では、基本計画を令和4年5月の完成に向け着手し、ソフト面では、統合後の教職員体制や学校行事のあり方等、魅力ある学校づくりに向けた準備を進めている。一方、美加の台地区の整備については、南花台地区の進捗を見極めながら進めたい。

問 南花台のスマートエイジング事業等について。

答 現在、スーパースティ構想への申請に加え、UR南花台団地集約事業に伴う跡地活用を進めている。跡地活用について、サッカースタジアムの整備に約8割の賛成があり、期待に応えられる整備内容とするため、今後も地域住民の意見を聴く機会を引き続き設けたい。いずれにしても、地域住民

が住み慣れた場所で元気で生きがいを持ち、多世代が交流しながら暮らし続けるまちの実現に向け取り組むたい。

問 市役所の体制強化について。

答 本市の財政状況と令和4年度予算編成の考え方について。

問 情報管理について。

答 マイナンバーカードの取得状況は、累計4万2千267枚、普及率約41%である。今後、行政のデジタル化が進み、自治体情報システムの標準化が大きな取組となるため、本市としては、標準システムへスムーズに移行できるように国や先行実施している団体の情報収集に努めている。

問 人材育成の進捗状況について。



進むマイナンバーカード取得

女性の命と健康を守るために



公明党
中村 貴子

女性に寄り添った細やかな支援を。

問 提案していたアウトリーチ型の周産期グリーンケアの進捗状況は。

答 流産・死産を経験された方から相談があれば、心理相談員や助産師などが対応し、必要に応じ訪問体制も整えている。また、関係機関で連携し死産に関する情報を共有すること、令和3年6月より郵送や電話への配慮を行っている。アウトリーチ型の産後ケアについては、令和4年度からの開始を目指している。

問 子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の定期接種について、国の方針が変わり対象者への積極的勧奨再開が正式に決定されたが、市の対応は。

答 定期接種の対象者に対しては早期に個別通知による勧奨を行い、確実な周知及び情報提供に努めていく。また、これまでの積極的勧奨の差し控えた方への対応については、

国の方針が決定され次第迅速に対応できるように準備を進めていく。

問 小中学校トイレへの生理用品の設置状況は。

答 現場で協議と検討を重ね、中学校では生理用品の一部トイレへの設置がスタートした。一方、これまでと引き続き、申出のあった生徒に対しては保健室等に保管している生理用品を直接手渡し、悩み事等の相談に応じていく。小学校については、始まったばかりの中学校の取り組みを見ながら、今後必要であれば検討していきたい。

「未来応援給付」について。

問 本市の方針を問う。

答 子育て世帯臨時特別給付金については、適切な方法で支給を検討する。



中学校トイレの生理用品設置の写真

大阪維新の会
土井 昭

オールドタウン対策を進めよ



オールドタウン対策について。

問 高齢者等交通弱者の移動手段の確保について。
(一) 南海バス石見川線廃止に伴う代替案の進捗状況を問う。

(二) 南花台で導入の自動運転車の下里地区から緑ヶ丘住宅地への横展開の可能性を問う。

答 (一) スクールバスを補完する移動手段について、令和4年春の導入を目指して取り組んでいく。

(二) 緑ヶ丘住宅地への横展開については、下里地区周辺エリアとなる門前地区や中尾地区等と併せて将来的なエリア拡大も視野に入れ、調整を進めていきたい。

スポーツ・ツーリズムの推進について。

問 南花台のサッカースタジアム誘致を起爆剤としたスポーツによるまちづくりの推進を問う。

答 スペランツァ大阪と連携を図りながら、本市全体の活性化や魅力向上の実現に向け、スポーツによるまちづくりを推進



交通弱者の移動支援の確保を

していきたい。

問 市民総合体育館にエアコンを整備し、スポーツイベントができる環境づくりを。

答 空調設備については、夏季の熱中症対策や指定避難所としての生活環境改善の観点等から、既存設備の更新及び第一競技場への新設の必要性を十分認識している。

問 小・中学校の校庭芝生化で、総合型地域スポーツクラブの活動拠点に。

答 新たな校庭の芝生化の計画はないが、地域のスポーツクラブなどから相談があれば、補助制度の説明や学校意向との調整など、丁寧に対応していきたい。

自民党
奥村 亮

子育て世代に選ばれるまちに



子育て世代に検索してもらえらるまちになるために。

問 流山市の保育ステーション事業と同様の効果を生むと考える子育て世代のパークアンドライドを推進してはどうか。

答 公共交通を利用せず共働きされている方、共働きでない方への転入促進には繋がらないなど課題はあるが、今後も研究していきたい。

問 市長は、この政策についてどう思ふのか。

答 市職員のPT(※1)から同様の提案があり検討した結果、財源等の課題から実行できていないが、引き続き検討していきたい。

支援学級の子ども達に対する教育の現状と課題は。

問 現在の支援学級数と支援学級で学ぶ生徒数は。

答 市内の小中学校で、92の支援学級に47名の児童・生徒が在籍する。

問 子どもを中心に、保護者と支援学級の先生、担任の先生の連絡相談が必要と考えるがどうか。

答 保護者と支援学級の



子育て世代の
パークアンドライド

担任との情報共有は、非常に綿密にされている。通常学級の担任についても教育委員会から助言したい。

問 小学校から中学校に上がる時に、親御さんが対応に戸惑うことも多いと聞く。そこで、小中の交流事業に支援学級も入れるはどうか。また、教師の情報交換の場にしては。

答 通常学級の交流だけでなく支援学級との交流を進めたいと考えている。

問 子どもに寄り添うことが必要であるし、子どもの未来のために、大人同士で協力して、子どもの未来を明るくものにしていきたい。

免許返納の推進、高齢者の乗り続けたい想いに安全面での様に寄り添うか。

公明党
三島 克則

生活で何より大切なもの、水である



生活の上で欠かせない水について。

問 マンホールトイレの使用開始、市及び個人による簡易トイレの備蓄、排せつ物の処理方法など市民へ周知することが大事である。災害時におけるトイレの問題について見解は。

答 災害時におけるマンホールトイレの設置は、避難所開設後、速やかに使用できるよう地域住民の方々に設置することを基本とし、地域の防災訓練や避難所運営訓練でマンホールトイレの設置訓練も併せて行っていたら、くよう呼びかける。簡易トイレやトイレ処理セットについては、備蓄計画に基づき避難所や市役所に備蓄している。家庭での備蓄促進や災害時における排せつ物の処理方法は、広報やホームページなどを活用し周知したいと考えている。

問 マイボトルに汲める給水スポットは、ペットボトル削減につながり、SDGsの理念に一致し、



災害時、水洗トイレは使えない
(イラストはマンホールトイレ)

全国の公共施設等で設置が広がっている。公共施設等の給水スポット設置は。

答 他の自治体での取組などを参考に、今後研究したいと考えている。

問 今後の支援に必要なことは、①表面化しにくい原因②SOSの把握③居場所づくり④支援ネットワークの4つと考える。この視点を踏まえた見解は。

答 子どもの身近にいる教員等が対象の研修を通じて意識向上に努めている。また、関係機関との連携を図り包括的支援が行えるネットワーク構築を図っている。支援団体等が中心となり居場所づくりやケアラー同士の交流を図り、心のケアにつなげることが重要と考える。

(※1)PT…プロジェクトチーム



日本共産党
宮本 哲

ジェンダー平等が進んだまちづくりを

「くろまろの郷」のさらなる活性化へ。

問 J Aを含めた集客状況は。市内・市外の割合等。

答 集客状況は約57万人で年々増加しており、市内の割合は約3割である。

問 ①駐車場の拡充、横断歩道の設置など市道の安全対策②テントの設置などバザール広場の充実③ドッグパーク拡充やバーベキューへの取り組み等は。

答 ①駐車場の混雑時は施設ウェブサイトで情報発信や駐車場整理員の配置で混雑緩和に努め、

不鮮明な道路区画線の引き直し等で必要な安全対策を講じている。②費用や法律面等の課題を整理しながら、天候に左右されずにイベント等が開催できる施設整備を検討していきたい。③当該施設内での対応に加え、周辺エリア全体の整備も視野に入れて検討すべきであると考えている。

「ジェンダーフリー」が進んだまちづくりの強化を。

問 市内の男女賃金格差、非正規率の引き下げ、ケ

ア労働者の給料アップ、管理職女性登用率等は。

答 男女賃金格差は、女性性が3万3千円低く、非

正規率は、女性が大幅に高い。ケア労働者の給料は、女性が約9万円低く、

管理職女性登用率については把握できていないため、アンケート実施等で実情の把握に努めていく。

問 南花台への女子サッカーチーム移転やスタジアム整備にかかわってジェンダー平等の視点を。

答 女性が活躍できる市としてPRを図りたい。また、授乳室や託児所の設置等、女性視点で検討を進めるとともに、バリアフリーの視点も含めた誰もが楽しめるサッカースタジアムの整備を目指していく。



スペランツァ大阪のメンバーたち



公明党
浦山 宣之

子ども達の未来を社会全体で応援する

市内緑地の樹木が昼間の日光を遮ったり、倒木が危険との声がある。

問 安心して住みややすい環境を提供するため、伐採等の介入にかかる財源確保を。

答 多くの要望に応えられるように指定管理料の増額を図っている。財源確保も鋭意検討していく。子どもたちの未来を応援するために。

問 子ども達の部活動を守り、教員の働き方改革も着実に進めるために地域部活動（統合型クラブ）への推進を検討し、本市でも実験的に始める必要があるのではないか。

答 現在いろいろなところにニーズを聞いている。本市ではどういう形ができるかしっかりと調査したい。今後必要であれば会議を持って今後の展開に取り組みたい。

問 産婦健康診査助成を。切れ目ない支援体制をより充実させるため産婦健康診査の費用助成について検討を進めたい。

問 軽度難聴を持つ子ど

もへの補聴器の修理費用の助成を。

答 修理等の助成の必要性は十分認識している。助成の在り方について研究を進めたい。

問 南花台、美加の台の施設一休型小中一貫校に向けた事業の財政の見通しは。

答 国の補助金や有利な起債等、必要な財源を確保しながら進めたい。

問 石仏小学校グラウンドの水はけ問題について。

答 応急用水を吸収しやすい砂や吸水スポンジ、排水ポンプ等の活用を検討しながら今後も真砂土の搬入を繰り返し、状態改善を図りたい。市の事業者一時支援金の対象条件にも満たない市内事業者支援を。



中学校の部活動の課題解決と教職員の働き方改革の歩みを進め



日本共産党
仲川 学

将来の本市の安全と地元産業の発展を

地元の特産物などを活用した「大学・研究機関」との連携で、「産官学」のさらなる前進を。

問 現在の本市の特産物の利活用は。

答 「おおさか河内材」やつまようじなど、地元の特産物を商工会や森林組合などと連携しながら魅力発信と、さらなる利活用を進めていく。

問 全国的に「林業学校」を設置したり、誘致したりする自治体が増えていく。都道府県が主体的に実施しているところもあるが、高校・大学や研究機関については、市町村でも取り組み可能である。本市の農林業について、幅広く関心を抱いてもらえる方法の一つと考えるがどうか。

答 今後においても「産官学」の連携を継続していくとともに、新たな農林業分野の企業や大学等との連携方法などについて研究を行う中で、大学や研究機関の誘致も視野に入れながら農林業の発展や地域活性化につな



消防広域化になれば共同運用となる35m級はしご車

る取り組みを行っていく。本市と周辺自治体との「消防の広域化」または「消防の連携協力」の現在の到達点と今後の方向性は。

問 これまでに実施された「大阪南消防広域化に関する会議」の中で、どのような協議がなされたのか。

答 令和3年1月の第3回の会議では、さらなる広域化に向けた検討を、また議論が停滞した場合、最低限、指令共同運用及びはしご車共同運用を行えるように検討を進める方向性が出された。令和3年12月末に開催予定の第4回の会議において、消防広域化または連携協力のいずれの方向に進むべきか、市町村長の最終判断を仰ぐ予定である。



市民クラブ
桂 聖



コロナに負けない持続可能なまちに！

新型コロナウイルスワクチン接種の諸課題に対応を。

問 3回目接種の混乱防止の対策は。

答 前回、65歳以上の方へ接種券を一括して発送したため予約時に大きな混乱が生じた。3回目の発送は、週単位で対象人数を把握し、1回当たりの送付が過大とならないように調整しながら発送したい。

問 携帯しやすい接種済証明書、3回目の接種券を送付時に同封できないか。

答 3回目の接種券と共に、2回の接種記録を記載した予防接種済証を送付する。これに3回目の接種を記録することで、3回分の予防接種済証として効率的に使用することができ。予防接種証明書については、国においてアプリを使用した電子証明の運用を令和3年12月中旬から開始すると聞いている。

問 路線バス石見川線廃線にみる、今後の公共交通のあり方は。

石見川線廃線にかか

る代替手段は、当事者の意見をよく聞き、地域の実情に沿ったものに。

問 スクールバスを市が運行し、地域住民も利用可能とする方向で協議をしてきた。便数が限られていることや将来的な移動手段に関する不安の声から、スクールバスを補完する移動手段の導入についても協議を進めている。

問 他の路線バスの運行が廃線になる可能性も考えられる。公共交通を維持するための考えと対策は。

答 持続可能な公共交通を目指している。小さい車両にして運行することが必要である。時代やニーズに合った公共交通で地域の移動の確保をしたい。公共交通を再構築する思いで取り組んでいる。

新型コロナウイルスワクチン

予防接種済証（臨時接種）

ワクチン予防接種済証の送付を



日本共産党
原 歴史



第6波に備え感染拡大抑止の対策を

新型コロナウイルス第6波に備え、感染拡大抑止の対策を。

問 3回目のワクチン追加接種のスケジュールと混乱を招かない対策を。

答 ワクチン接種2回目から原則8か月以上を経過した18歳以上の方に、接種券を1回当たりの送付対象者が過大とならないよう発送したい。

問 ワクチン接種率の向上に向け、府内のワクチンの状況や効果などをより具体的に市民へ周知を。

答 市民が分かりやすいように改善し、安心して接種できるよう情報提供に努めていく。

問 高齢者施設や医療施設の入所者・入院患者が家族と直接面会する機会を保障するため、必要に応じて家族の検査費用を助成する方策の検討を。

答 福祉関係事業所などに対して感染拡大防止にかかる経費の支援金給付を行っている。関係施設への支援や情報提供に努めていく。

問 雇用機会の確保に向けて、専用相談窓口の開

設を。

問 就労を促進する専用相談としては、無料職業紹介に準ずる支援を行っている。生活困窮者への就労支援の一つとしては、無料職業紹介事業を実施している。

問 新型コロナウイルスの影響で失業など困窮する方が、フンストップで利用できる総合的な窓口が必要。課をまたぐ開設を。

問 美加の台1丁目から駅に下る長い階段は滑りやすいため、防滑対策を。

答 現在、試験的に階段の一部に滑り止めテープを貼り付ける予定をしている。試験施工の結果を踏まえ、対応を検討していく。



ワクチン3回目の接種に向けて、市民により丁寧な情報提供を！

◆傍聴のお知らせ◆

【本会議の傍聴】

本会議の当日、傍聴受付にて本会議傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。
一般：46席（※）、車いす席2席分、報道記者席10席

【委員会の傍聴】

委員会の当日、議会事務局にて委員会傍聴券を受け取り傍聴席にご着席ください。
一般：20席（※）、報道記者席5席

市ホームページでは、傍聴までの流れが写真で確認できます。また、本会議・委員会の様子は庁舎1階の市民ロビーでも生中継しています。

（※）現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、間隔をあけて着席していただくため、傍聴の座席数を減らしておりますのでご理解いただきますようお願いいたします。



傍聴のご案内

議会日誌 (令和3年11月～)

11月15日 都市環境・経済常任委員協議会

各派幹事長会議

16日 福祉教育常任委員協議会

17日 総務常任委員協議会

18日 各派幹事長会議

24日 議会運営委員会

各派幹事長会議

30日 本会議(第1日)

12月9日 本会議(第2日)

10日 議会運営委員会

本会議(第3日)

広報委員会

14日 福祉教育常任委員会

都市環境・経済常任委員会

各派幹事長会議

15日 予算常任委員会

17日 本会議(第4日)

令和4年

1月7日 全員協議会

13日 広報委員会

18日 議会運営委員会

25日 本会議(第1日)

予算常任委員会

議会運営委員会

2月9日 広報委員会

議会活動状況 (令和3年)

◎本会議

区 分	会期日数	会議日数	代表質問	個人質問	傍聴者
3 月 定 例 会	25日	4日	5人	11人	93人
6 月 定 例 会	24日	5日	—	16人	51人
9 月 定 例 会	28日	5日	5人	11人	49人
12 月 定 例 会	18日	4日	—	16人	35人
合 計	95日	18日	10人	54人	228人

◎委員会

区 分	開催日数		傍聴者
	会期中	閉会中	
総 務 常 任 委 員 会	4日	1日	0人
都市環境・経済常任委員会	4日	1日	3人
福 祉 教 育 常 任 委 員 会	5日	1日	14人
予 算 常 任 委 員 会	9日	—	2人
決 算 常 任 委 員 会	4日	—	2人
議 会 運 営 委 員 会	6日	4日	—
合 計	32日	7日	21人

◎協議会及びその他の会議

区 分	開催日数	
	会期中	閉会中
総 務 常 任 委 員 協 議 会	—	3日
都市環境・経済常任委員協議会	—	3日
福 祉 教 育 常 任 委 員 協 議 会	—	3日
全 員 協 議 会	—	2日
特 別 全 員 協 議 会	—	—
各 派 幹 事 長 会 議	7日	16日
広 報 委 員 会	5日	8日
合 計	12日	35日

◎審議状況

提出者	区 分	審議結果	
		可決	否決
市 長	条 例	27件	—
	予 算	21件	—
	決 算	8件	—
	専 決 処 分	8件	—
	そ の 他	40件	—
合 計		104件	0件
議 員	条 例	2件	—
	規 則	2件	—
	予 算	—	3件
	意 見 書	7件	—
	決 議	—	—
合 計		16件	3件
請 願		—	1件

※可決には了承・承認・認定を含んでいます。否決には不採択を含んでいます。
 ※議員は、上記の会議のほか、研修会の参加や委員会の行政視察、また会派の調査・研究活動を行っています。これ以外にも日常活動として市民の皆様からの市政に関する相談に応じるなど多面にわたる活動を行っています。

意見書

○出産育児一時金の増額を求める意見書

○中国政府による新疆ウイグル、チベット、
内モンゴル等自治区への人権侵害等を
非難することを求める意見書

※可決した意見書は関係機関に
送付しました。



意見書の内容

視察記録 (令和3年11月12日～)

当市へ視察

■11月19日

視 察 者 大阪府堺市議会 議員2名
調査事項 南花台モビリティ「クルクル」
自動運行事業について

当市が視察

■11月16日

視 察 先 大阪府岸和田市
調査事項 「ゆめみヶ丘岸和田」の
企業誘致について
視 察 者 会派 日本共産党
仲川 学 駄場中大介
宮本 哲 丹羽 実

会議の流れ

河内長野市議会の定例会(定期的に開く会議)は、3月、6月、9月、
12月に開かれます。開会から閉会までの議事は、おおよそ次のような順序
で進められています。

招 集

招 集 … 市長が行います。

開 会

会 期 … 開会から閉会までの期間。

会 期 決 定

議 案 … 議会で議決を要するすべての案件。

議 案 上 程

一 般 質 問 … 議案を含め市政全般について市長など執行機関の考え、方針を質問すること。

議 案 説 明

委員会付託 … 議案などを専門的かつ詳細に審査するため担当の委員会に任ずること。

一 般 質 問

委 員 会 付 託

委員会審査 … 本会議ですべての議案を詳細に審議することは効率的でないため、いくつかの「委員会」に分かれて予備的・専門的に詳しく調べること。

委員会審査

委員長報告

委員長報告 … 委員会での審査の経過や結果を本会議で報告すること。

討 論

討 論 … 議案などについて、賛成・反対の意見を述べ賛同を求めること。

採 決

採 決 … 議案などについて、賛否の意思を諮ること。

閉 会

3月定例会の日程 (予定)

3月1日(火) 午後 1時 本会議

10日(木) 午前10時 本会議(一般質問)

14日(月) 午前10時 本会議(一般質問)

16日(水) 午前10時 福祉教育常任委員会

午後 1時 都市環境・経済常任委員会

17日(木) 午前10時 総務常任委員会

18日(金) 午後 1時 予算常任委員会

22日(火) 午前10時 予算常任委員会

23日(水) 午前10時 予算常任委員会

24日(木) 午前10時 予算常任委員会

28日(月) 午後 1時 本会議

詳しくは☎53-1111(市役所代表)
議会事務局へお問い合わせください。



定例会の日程

■令和3年度河内長野市一般会計補正予算を可決

令和4年1月臨時会が1月25日に開かれました。

市長から、令和3年度河内長野市一般会計補正予算の予算案1件と和解並びに損害賠償の額の決定による専決処分報告案件1件の議案が提出され、可決・了承されました。



議案等の概要

議案等 番号	件名	議決 結果	議案等の概要
報告 第1号	専決処分報告について（和解並びに損害賠償の額の決定）	了承	（令和3年12月21日専決処分）令和3年9月1日、相手方が衛生処理場のテニスコートにおいてプレー中に、人工芝が擦り切れていた継ぎ目部分に足をとられて転倒し、負傷した人身事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額5万6,076円を支払うことで和解する。 （令和3年12月21日専決処分）令和3年6月8日、本市職員が運転する公用車が、方向転換のため栄町にある民間駐車場にバックで進入したところ、駐車されていた相手方車両に接触し、車体後部を損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額39万8,627円を支払うことで和解する。 （令和3年12月27日専決処分）令和3年11月12日、相手方が市道楠小学校線の楠町東1686番地先を走行中、会所にかかったグレーチングを踏んだことにより当該グレーチングが跳ね上がり、相手方車両のドアを損傷させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額20万7,011円を支払うことで和解する。
議案 第1号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費の補正。歳入歳出予算の補正として、歳入歳出それぞれ23億8,038万5千円の追加で予算総額は412億2,741万1千円。歳出として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、住民税非課税世帯等に対する一世帯当たり10万円給付に16億2,998万6千円、児童福祉事業及びひとり親家庭福祉推進事業では、昨年末に実施した児童手当世帯に対する10万円の現金給付について、今後支給が予定されている現計予算を活用したことから、予算の復元を図るために5億円、子育て世帯臨時特別給付金事業では、高校生等に対する一人当たり10万円の現金給付に要する費用に2億5,039万9千円を計上。

※令和4年1月臨時会は全議案が全会一致で可決されたため、賛否が分かれた議案はありませんでした。
このため、「議案等に対する各議員の態度」は掲載しておりません。

河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例の改正について」が議員全員から提出され、可決しました。

12月定例会の第1日（11月30日）において、全議員の発議による「河内長野市新型コロナウイルス感染症患者等への差別防止に関する条例の改正」を全会一致で可決しました。

この条例は、新型コロナウイルス感染症に対する偏見・差別を決して起こさない、許さないという強い意志を共有し、すべての方が、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、一年間の期限を設け、令和2年11月30日に本条例を制定したところですが、昨今、ワクチン接種の有無を理由とした誹謗中傷等も心配されることから、その防止を図ることに加え、コロナの収束が見込めないことから引き続きの取り組みが必要と考え、期限を一年間延長する改正を行ったものです。